

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監危機管理課
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	陣野 和弘
事業群名	各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	事業群関係課(室)	
事業群名	原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 風水害、地震等の自然災害(雲仙岳溶岩ドーム崩壊を含む)や、原子力発電所からの放射性物質漏れ、石油コンビナート火災等の災害の他、テロ等の有事に備え、国や地方公共団体、その他関係機関との緊密な連携を確保するとともに、有事即応体制を確立するための各種訓練を実施します。 原子力防災を充実するため、避難行動要支援者の避難計画や、国、福岡県及び佐賀県との協力による県域を越えた広域的避難計画を策定し、避難計画の推進に必要な原子力防災資機材を整備します。					(取組項目) )長崎県総合防災訓練(事業群 ) )石油コンビナート等総合防災訓練(事業群 ) )国民保護訓練(事業群 ) )原子力防災訓練、原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進(事業群 、 )					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析)				
事業群	防災訓練等の実施回数	6回	6回	5回	83%	各種災害発生時には各防災関係機関との連携や、有事即応体制が求められるため、各種災害発生を想定した訓練により、その対応力を向上させる必要がある。平成28年度は、熊本地震により総合防災訓練を実施することができず、原子力防災訓練、石油コンビナート等総合防災訓練、国民保護訓練、情報伝達訓練など5回の実践的な訓練を実施したものの、防災訓練の実施回数は目標値を達成することができなかった。 玄海原子力発電所の事故に備えるため、防災計画等の不断の見直しに努めているところである。平成28年度は、福祉施設の入所者の避難計画の作成支援に取り組みとともに、防災訓練で避難訓練を実施した。				
	避難対象全住民中、避難先の確保率(一般住民+避難行動要支援者)	100%	100%	100%	100%					
その他										

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標				
取組項目	一般防災対策事業	S37-	46,911	18,405	12,867	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	熊本地震発災により総合防災訓練を実施することはできなかったが、その代替訓練として、本庁職員を対象にした情報伝達・参集・初動対応訓練を実施した。	活動指標	防災訓練実施回数(回)	3	2	66%	職員の対応練度の向上と危機管理意識の高揚を図るとともに、県の防災体制の強化に寄与した。	
	危機管理課		38,863	18,065	12,918			成果指標	防災訓練参加人数(人)	1,000	3,000	300%		
取組項目	特殊防災対策事業	S53-	872	872	2,413	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携を図るための石油コンビナート等防災訓練を実施した。	活動指標	防災訓練実施回数(回)	1	1	100%	災害発生時には各関係機関の連携が重要であり、当事業は互いの役割等を確認することにより、有事即応体制の確立に寄与している。	
	危機管理課		859	859	2,422			成果指標	防災訓練参加人数(人)	300	309	103%		
取組項目	国民保護対策事業	H16-	4,583	1,352	8,042	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	国民保護法に基づく、県民の避難、救助、武力攻撃等への対応のための訓練を実施するとともに、国民保護協議会を運営した。	活動指標	国民保護訓練の実施(回)	1	1	100%	・国及び長崎市と合同で、イベント会場爆破テロ及び国際観光船立ちこもりテロを想定した図上訓練を実施し、法の理解と訓練の啓発に寄与した。	
	危機管理課		3,914	3,914	8,074			成果指標	国民保護訓練の参加機関数(機関)	16	23	143%		

取組 項目	原子力災害対策整備 事業	H13-	514,317	0	28,147	防災関係機 関(市町、消 防機関、警 察、海上保安 部、自衛隊 等)、県民等	県内の災害応急対策活動に従事する関係機 関との連携を図るため、原子力防災訓練を実 施した。	活動 指標	原子力防災訓練実施 回数(回)	1	1	100%	災害発生時には各関係機関の連携が重 要であり、当事業は互いの役割等を確認 することにより、有事対応体制の確立に 寄与している。
	危機管理課		1,790,493	0	28,259			成果 指標	原子力防災訓練参加 人数(人)	2,000	2,000	100%	
								1,500					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### )長崎県総合防災訓練(事業群 )

近年の多様化する災害状況を踏まえた訓練内容や方法を新たに取り入れることで、関係機関との連携のもと有効な訓練が実施されている。今後も、熊本地震などの災害対応の課題を検証しながら、より実効性のある訓練を実施する。

#### )石油コンビナート等総合防災訓練(事業群 )

全国で、災害が深刻化、多様化する中で、これまで以上に訓練等を通じた防災体制の強化が求められている。  
石油コンビナート等における特殊災害発生時には、法律により県及び関係機関の役割が定められており、法律に即した実践的で効果的な訓練内容となるよう見直しを行っていく必要がある。

#### )国民保護訓練の実施(事業群 )

人事異動等により訓練に不慣れな職員が見られたり、訓練の統制が取れない場面があったため、各班の職務内容の周知やマニュアル整備について検討する必要がある。  
国民保護訓練時に、チェックリストを作成し、また、評価員を配置するなど訓練状況のチェックを行い、次年度に向けた課題整理を行っている。

#### )原子力防災訓練、原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進(事業群 、 )

県境を越えた広域的な原子力防災訓練を実施し、訓練の課題を抽出する。  
訓練の課題を地域防災計画に反映するとともに、必要となる原子力防災資機材及び放射線防護施設の整備を進めていく。

#### 4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	一般防災対策費	-		県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し必要な体制を確立し、いつ、どこでも起こり得る災害に備える必要がある。	現状維持
取組項目	特殊防災対策費	-		県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し必要な体制を確立し、石油コンビナート等における特殊災害に備える必要がある。	現状維持
取組項目	国民保護対策費	-		有事の際のあらゆる対策を様々な視点から検証するためには、国民保護法に基づき、危機管理のあり方を平時から備え対応する必要があり、今後も市町と合同で訓練を実施し有事即応体制を構築する必要がある。	現状維持
取組項目	原子力災害対策整備事業費	平成29年度は国との共同訓練を実施し、これまでの住民避難訓練のほか、新たに意思決定訓練を併せて行うことでより実践的な訓練とする。		県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し必要な体制を確立し、万が一の原子力災害に備える必要がある。	現状維持